

日興UBS 世界スマートグリッド・ファンド

追加型／内外／株式



ファンドの特色

- 「スマートグリッド」に関連した国内外の株式に投資を行います。
 - 「スマートグリッド」に不可欠なテーマとして、①「発電」②「送電」③「蓄電」の分野で高い技術や商品開発力等を背景に株価上昇が期待できる銘柄に投資を行います。
 - 上記分野に関する運用経験の豊富なUBSグローバル・アセット・マネジメント・グループが運用を行います。
- 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

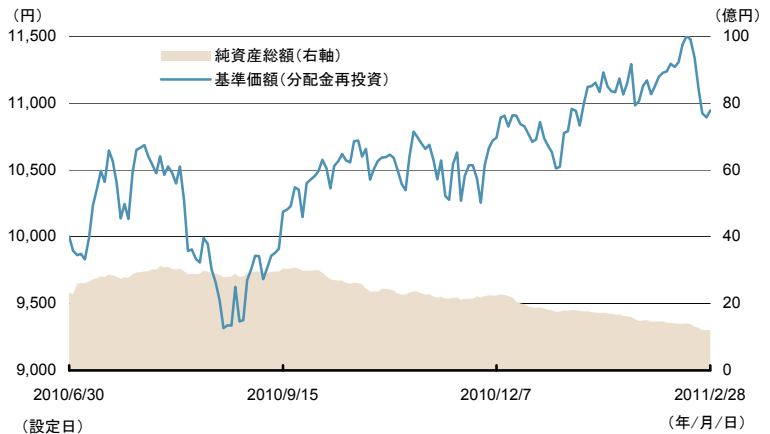
※当レポートにおける分配金については全て課税前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	10,945円
純資産総額	12.0億円
設定日	2010年6月30日
信託期間	2010年6月30日から 2020年5月15日まで
決算日	原則として毎年5月15日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移(設定～2011年2月28日)



分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.34%	4.90%	16.85%	—	—	9.45%

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

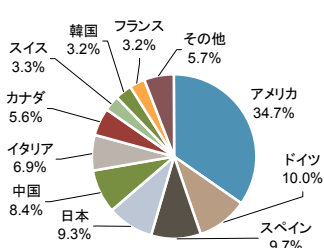
※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万円当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

ポートフォリオの状況

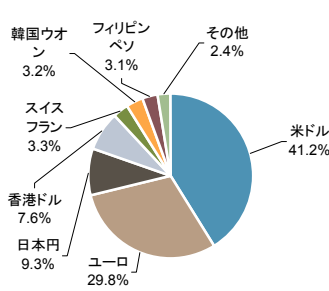
資産構成比

株式	95.6%
その他 現金等	4.4%
	100.0%

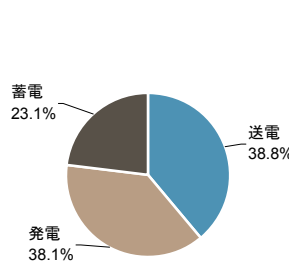
国別構成比



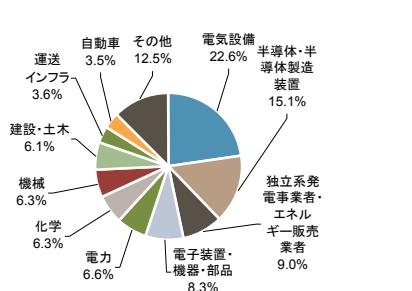
通貨別構成比



テーマ別構成比



業種別構成比



※資産構成比は、純資産総額に占める割合です。
 ※国別/通貨別/テーマ別/業種別構成比は、株式の評価総額に占める割合です。
 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
 ※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 33銘柄）

銘柄名	国名	テーマ	銘柄概要	業種	構成比
1 アンサルド	イタリア	蓄電	幹線送電網や都市送電網の全体及び一部の設計・構築を行う。	運送インフラ	3.46%
2 フォルクスワーゲン	ドイツ	蓄電	自動車メーカー。大衆車、高級車、スポーツカー、トラック、商用車を手掛ける。パサート、ゴルフ、ビートルなどの車種を製造する。スペイン、南欧、東欧で自動車の製造と販売を手掛けるアウディ社およびシート社とシュコダ社、イタリアのランボルギーニ社も保有する。	自動車	3.37%
3 イベルドロラ・レノバ プレス	スペイン	発電	風力発電会社。米国、英国、フランス、ポルトガルを含む複数の国々にある風力発電のパイプラインを所有・経営する。	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	3.32%
4 天合光能有限公司	中国	発電	太陽光発電関連製品（光起電性ウエハー、インゴット、モジュール等）の製造会社。一般住宅用・商業用・産業用での太陽光電力利用に広く利用されている製品の製造を行う。	半導体・半導体製造装置	3.24%
5 レド・エレクトリカ	スペイン	送電	送電会社。スペインで送電網の運用、管理を手掛ける。高圧送電線網の提供と発電・送電システムのコーディネーション事業にも従事する。光ファイバー網の管理や、インターネット・プロバイダーへのインターネット接続とウェブ運営サービスも提供する。	電力	3.21%
6 ジョンソンコントロールズ	アメリカ	蓄電	自動車システムおよびビル管理機器取り扱い会社。座席システムをはじめ内部装置、バッテリーを供給する。またビルの管理システムと関連サービス、エネルギー管理、総合的な設備管理のほか、自動車・ハイブリッド電気自動車用のバッテリーも提供する。	自動車部品	3.15%
7 ITCホールディングス	アメリカ	送電	電力持株会社。子会社を通して、発電所から地域配電所への送電を手掛ける。供給信頼性の向上および送電の混雑の減少を目標とするインフラの改善に注力する。	電力	3.13%
8 SMAソーラー・テクノロジー	ドイツ	発電	太陽熱発電用の AC 変換器の製造に従事。	半導体・半導体製造装置	3.12%
9 ABB	スイス	送電	電力・自動化テクノロジー会社。事業分野は、発電、電力システム、オートメーション製品、工程自動化、ロボット工学など。	電気設備	3.11%
10 プリスマン	イタリア	送電	ケーブル製造の世界大手。エネルギーおよび通信セクター向けに、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、導入支援を手掛ける。	電気設備	3.11%

※構成比は、純資産総額に占める割合です。 ※テーマ：当社の独自区分です。業種：MSCI分類に準拠しています。

市場概況と今後の見通し

米国株概況：2月の米国株式市場は上昇しました。月初に発表されたISM製造業指数が大幅改善したことなどから上昇して始まりました。その後、中国の利上げがあったものの、市場での反応は薄く、M&Aのニュースや12月の消費者信用残高の増加幅が予想を上回ったことなどを材料に株式市場は続伸しました。月の後半に入り、リビアでの政情不安が拡大すると地政学リスクと原油供給に対する懸念が高まり株式市場は下落しましたが、月末にかけてはサウジアラビアによる原油の増産発表や原油価格が低下したことなどから反発し、前月末比では上昇して月を終えました。

欧州株概況：2月の欧州株式市場は上昇しました。月初はユーロ圏のPMI製造業が上方修正されたことや米国のISM製造業指数が大幅改善したことなどをうけ、上昇して始まりました。後半に入るとリビア情勢に対する不安やポルトガルを中心とした欧州周辺国のソブリンリスクへの懸念がくすぶり、大きく下落する展開となったものの、月末にかけてはサウジアラビアの原油増産発表などをうけ反発し、前月末比では上昇した水準で月を終えました。

運用経過：2月の当ファンドのパフォーマンスで主にプラス寄与したのはジェネラル・ケーブル（配電）、トリナ・ソーラー（発電）、カナディアン・ソーラー（発電）等となりました。一方、ラム・パワー（発電）、株洲南車時代電気（蓄電）、コンバージ（配電）等が主にマイナス要因となりました。ジェネラル・ケーブルは銅・アルミニウム・光ファイバーなどのケーブル・ワイヤーを世界的に提供する企業であり、トリナ・ソーラーは生産コストに強みを持つ太陽電池の製造・販売企業ですが、両企業とも市場予想を上回る好業績を発表したことから上昇しました。ラム・パワーは地熱発電を主な事業領域としていますが、大型プロジェクトに関わる意思決定の問題で社長が交代したことから下落しました。今月は配電への投資比率を大きく減らし、蓄電および発電への投資比率を高めました。

今後の見通し：米国では、昨年夏場に景気が二番底に陥ることが懸念されましたが、今後も景気回復基調が継続するものと予想しています。金融緩和策の長期的な維持が確実視されるなど、金融面が株価のサポート要因となる状況に変わりはないものの、株価の上昇を受けてバリュエーション面での割安さが後退しつつあります。基本的に株価は堅調な推移を継続するものの、上値も徐々に重くなる展開を予想しています。欧州経済は、主要国を中心にユーロ安に伴う外需の伸びから経済成長率が上昇したものの、財政緊縮の影響や雇用の遅れが景気の足かせになると考えられます。中長期的視点からバリュエーションは割安と考えられるため株価の反発基調の継続が予想されますが、ユーロ圏の景気不透明感が再度台頭することも考えられ、上値の重い展開が予想されます。

当ファンドでは、世界的にエネルギー効率やクリーンエネルギーへの関心が高まり、また電力網を整備・刷新する需要も高まっている中で、スマートグリッド関連の革新的な技術力を持つ銘柄は長期的な潜在成長力が高いと考えています。今後も中長期的に株価上昇が期待される銘柄を抽出してまいります。

ファンドのリスク

当ファンドは、主に世界（新興国を含みます。）の株式を投資対象としますので、組入株式の価格変動や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落した場合には、損失を被ることがあります。また、原則として、投資対象国の通貨と日本円との間の為替ヘッジを行いませんので、当該通貨間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 株式の価格変動リスク

・価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく変動することがあります。組入株式の株価が変動した場合には、基準価額が変動する要因となります。

・信用リスク

組入株式の発行企業が、業績悪化、経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因になります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは世界各国の外貨建て有価証券等に投資を行いますので、為替変動リスクが伴います。当該外貨建て有価証券を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動による影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、基準価額が変動する可能性があります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

3. カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があり、こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

4. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く環境の急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、組入有価証券等を機動的に売買できないことがあります。このような場合には、当該組入有価証券等の価格の下落により、基準価額が影響を受けることがあります。

5. 短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

その他にも「買付および換金申込に係わる制限」等があります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

設定日	2010年6月30日
信託期間	2010年6月30日～2020年5月15日
決算日	原則として毎年5月15日（初回決算日は2011年5月16日）（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わないこともあります。
買付・換金申込	原則として、販売会社の営業日に受付を行います。ただし、スイス取引所またはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、お申込の受付を行いません。
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
買付単位	[新規申込]10万円以上1円単位 [追加申込] 1万円以上1円単位
換金単位	1万円以上1円単位または1口以上1口単位
換金代金の支払日	換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 直接ご負担いただく費用

買付手数料	買付手数料率はお申込金額 [*] に応じて右記のように変わります。 <small>※買付価額に取得申込口数を乗じて得た額に、買付手数料および当該手数料に係る消費税等相当金額を加算した額です。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合には、買付手数料はかかりません。</small>	申込金額	手数料率
		1億円未満	3.675% (税抜3.5%)
		1億円以上5億円未満	2.1% (税抜2.0%)
		5億円以上10億円未満	1.05% (税抜1.0%)
		10億円以上	0.7875% (税抜0.75%)

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

■ 間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に年率1.8585% (税抜1.77%) を乗じて得た額。

その他の費用 監査費用、その他の諸費用（印刷諸費用（目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、運用報告書その他法令に必要とされる書類の作成、届出、交付にかかる費用）、公告費用、受益者の管理事務等に関する費用を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産から年率0.1%を上限として支弁することができるものとします。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。その他に、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等を信託財産より間接的にご負担いただきますが、これらの費用は信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

お客様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社（信託財産の運用指図等） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理等）（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
投資顧問会社	UBS AG、UBSグローバル・アセット・マネジメント（チューリッヒ）（運用指図権限の委託先）
販売会社	日興コーディアル証券株式会社（募集・販売の取扱い等）※4月1日より「SMBC日興証券」に社名が変更されます。 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が運用状況に関する情報提供を目的として作成した資料です。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見直し等は本資料の作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告なしに変更される場合もあります。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護基金の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断下さい。